

貸 借 対 照 表

(2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	1,134,586	流 動 負 債	522,199
現 金 及 び 預 金	632,360	買 掛 金	395,659
売 掛 金	199,401	リ ー ス 債 務 (短 期)	78
商 品	1,045	未 払 金	58,086
原 材 料	1,694	未 払 法 人 税 等	3,597
仕 掛 品	19,879	未 払 費 用	63,516
貯 蔵 品	2,312	預 り 金	1,259
前 払 費 用	16,155	固 定 負 債	84,668
未 収 収 益	333	退 職 給 付 引 当 金	84,668
短 期 貸 付 金	250,000	負 債 合 計	606,868
立 替 金	136	純 資 産 の 部	
還 付 法 人 税 等	4,516	株 主 資 本	1,194,008
そ の 他 流 動 資 産	6,752	資 本 金	100,000
固 定 資 産	666,289	資 本 剰 余 金	360,000
有 形 固 定 資 産	581,291	そ の 他 資 本 剰 余 金	360,000
建 物	394,980	利 益 剰 余 金	734,008
構 築 物	68,814	そ の 他 利 益 剰 余 金	734,008
機 械 及 び 装 置	110,996	繰 越 利 益 剰 余 金	734,008
車 両 及 び 運 搬 具	0		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,499		
無 形 固 定 資 産	25,045		
借 地 権	10,342		
電 話 加 入 権	263		
ソ フ ト ウ ェ ア	14,439		
投 資 そ の 他 の 資 産	59,953		
繰 延 税 金 資 産	52,798		
そ の 他	7,154	純 資 産 合 計	1,194,008
資 産 合 計	1,800,876	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,800,876

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益および費用の計上基準

商品または製品の販売に係る収益は、主に卸売または製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 303,569千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 55,541千円

短期金銭債務 20,453千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 557,871千円

仕入高 21,867千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 9,200株

(税効果会計に関する注記)

1. グループ通算制度への移行

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)(以下「実務対応報告第42号」という。)を適用しております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 繰延税金資産の発生 の主な原因

繰延税金資産の発生 の主な原因は、退職給付引当金、賞与未払計上額となっております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 129,783円52銭

2. 1株当たり当期純利益 4,712円28銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。